

(3) 後期行動計画の重点ポイント

平成22年度から開始された後期行動計画における重点ポイントについて尋ねたものが図13-15である。ヒアリング調査等で得られた前期行動計画の課題等を考慮して、設問を設定し、最優先事項、2番目、3番目という形で訪ねている。

重点ポイントがないという自治体が全体では2割強、小規模自治体ほど高い割合を示しているものの、最優先事項としては(図13)、人口規模が大きいと「待機児童対策」を重点ポイントと挙げる傾向にあり、「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「親育て支援」がそれに続く。小規模自治体では最優先事項として「定住対策」や「要保護児童対策」を挙げる自治体もあった。

2番目のポイントでは、人口規模が大きい自治体では「ワーク・ライフ・バランスの推進」や「要保護児童対策」を挙げる自治体が多く、小規模自治体では「地域コミュニティの強化」、「親育て支援」を挙げる自治体が多い傾向にある。

3番目のポイントでは、大規模自治体では「要保護児童対策」が最も多く、小規模自治体では「地域コミュニティ強化」、「親育て支援」が多いといった傾向にあった。

後期行動計画では、大規模自治体では待機児童対策を中心にワーク・ライフ・バランスの推進、要保護児童対策が重点ポイントとなっており、喫緊の課題に対する対応に重心が置かれている。他方、中規模自治体や小規模自治体では、ワーク・ライフ・バランスの推進を軸に親育て支援、地域コミュニティ強化といった点が重点ポイントに挙げられており、地域コミュニティを利用した子育て環境の整備を志向しているといえる。

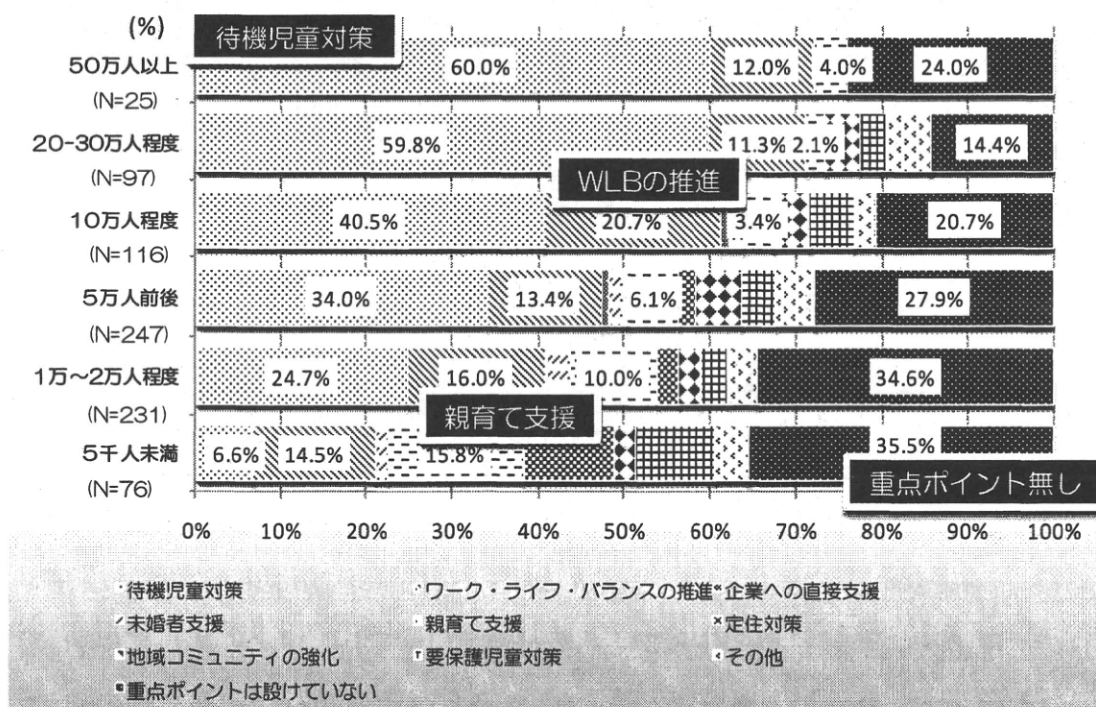


図13 後期行動計画の重点ポイント（最優先事項）

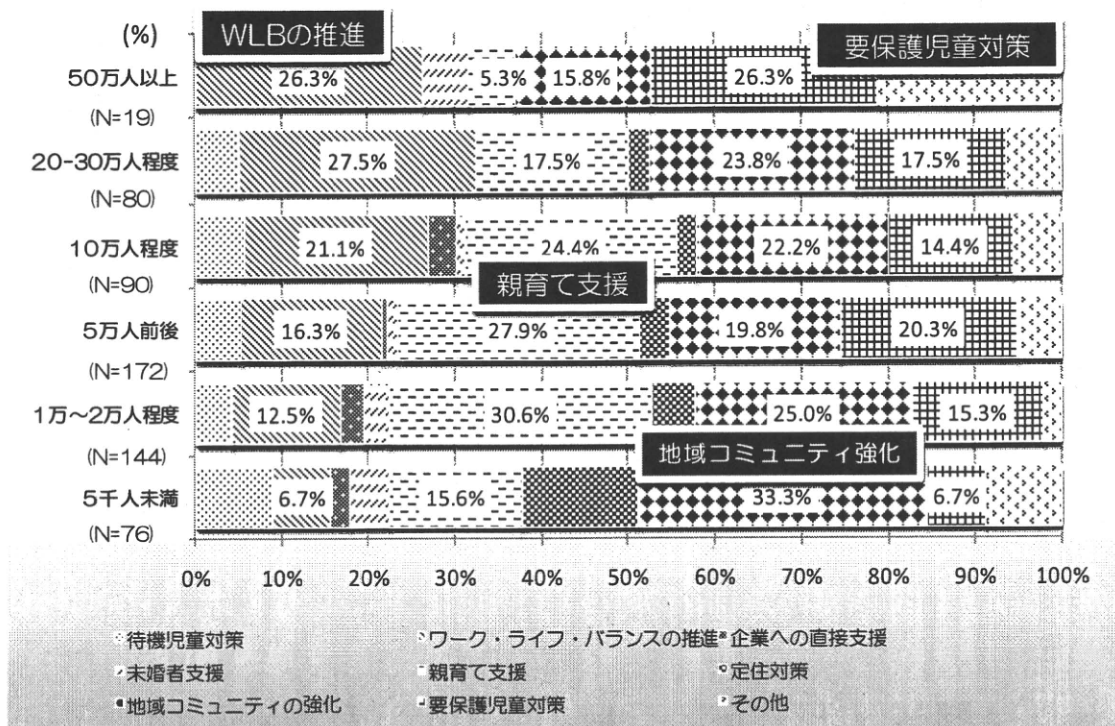


図 14 後期行動計画の重点ポイント (2 番目)

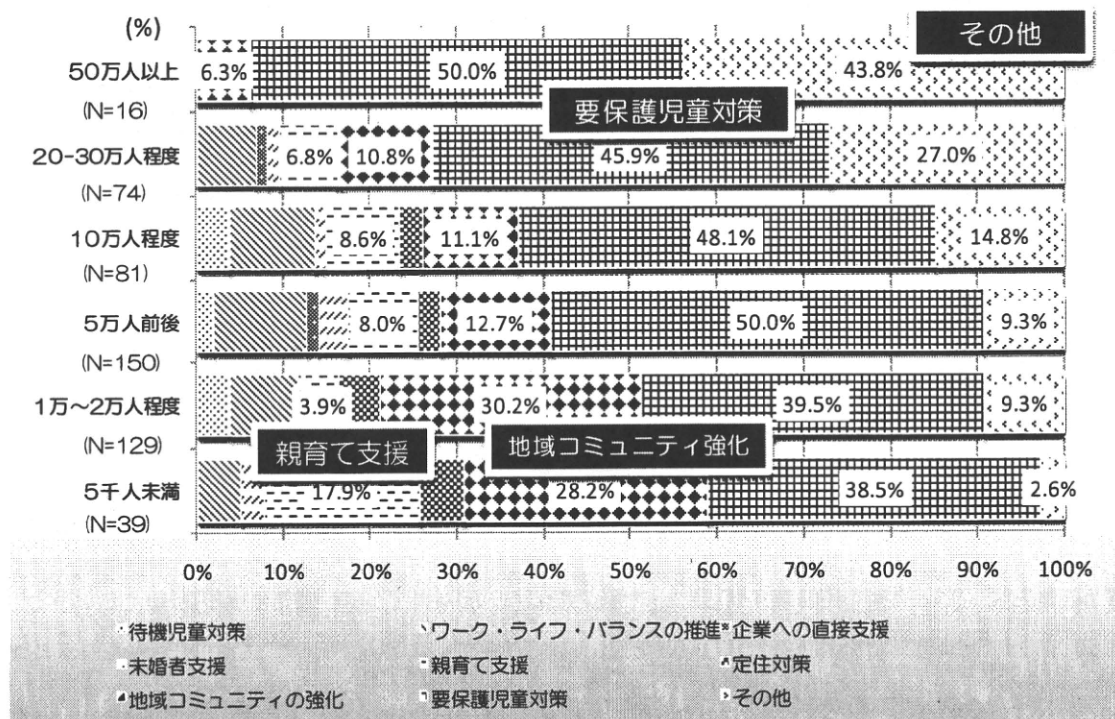


図 15 後期行動計画の重点ポイント (3 番目)

5. 待機児童の動向・要因・解消しない理由

平成 22 年 4 月 1 日時点の待機児童の発生動向や要因について尋ねた。人口規模別でみた発生状況を見ると（図 16）、人口規模が大きい自治体ほど待機児童は発生しており、人口 15 万人以上では半数以上の自治体で待機児童が発生している。

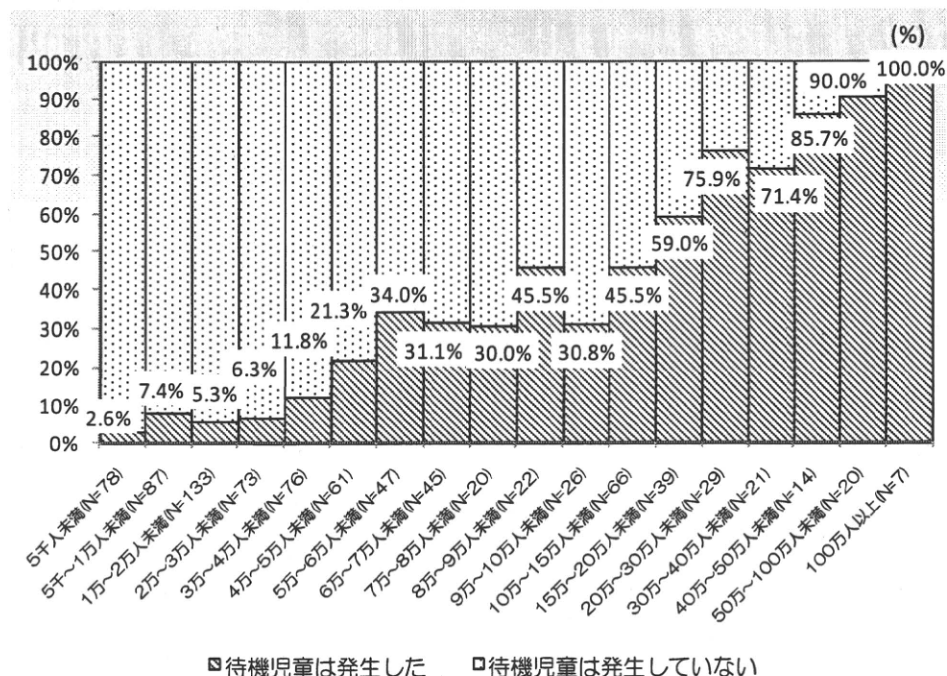


図 16 人口規模別、待機児童の発生状況

待機児童の発生要因について、A)保育需要要因、B)保育供給要因、C)ミスマッチ要因について保育担当者の認識について尋ねているため、必ずしも客観的なデータに基づく回答というわけではないことに留意されたい。A)保育需要要因としては、「就業する母親の増加」では、「ある程度あてはまる／あてはまる」を合わせた構成割合で 97%に及んでいる。2008 年秋のリーマンショック以降の経済不況に伴い、就業にできる母親の増加が指摘されており、現場で対応する担当者も同様の感触を得ているといえる。「ファミリー層の転入・流入増」は 5 割程度、「出生率の回復・乳幼児の増加」は 1 割強、転入と関連のある「マンション建設等の一時的増加」は 46.6%、「一人親家庭の増加」は 6 割であった。保育所の入園基準の優先度はフルタイムで共働きもしくは一人親家庭が高いため、待機児童が常時生じている自治体における求職する母親の入園はほぼ不可能となり、そのまま待機児童化するという傾向が窺い知れる。B)供給要因としては、「新設が困難」というものが 5 割、「定員増が困難」というものが 6 割弱となった。C)ミスマッチ要因では、3 歳以上の入所希望児に比べて 1-2 歳児に入所希望が集中する「入所希望児の年齢ミスマッチ」が 7 割、児童の居住地と保育所との距離が遠いために入所ができない「居住地ミスマッチ」が 5 割となっている。

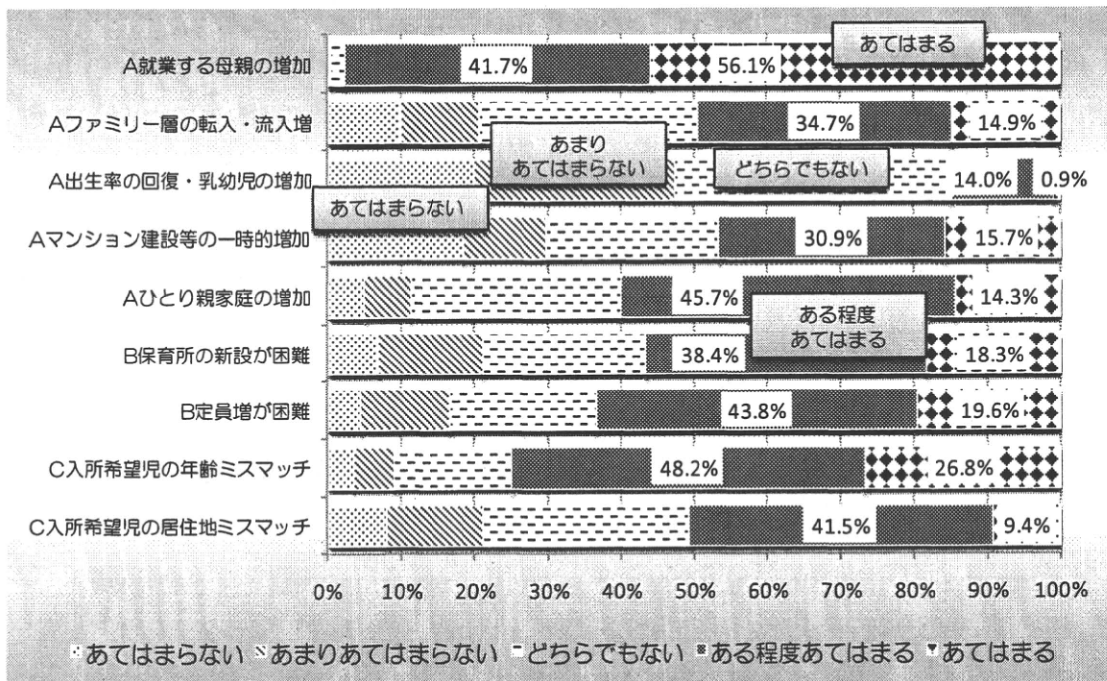


図 17 待機児童発生の要因 (A 需要要因・B 供給要因・C ミスマッチ要因)

待機児童が解消しない理由としては、「財政的に困難」が 7 割、「用地取得が困難」が 4 割とコストに関する困難さがある一方、少子化の流れを受けて「将来的な児童数の減少を懸念している」担当者も 5 割おり、政策対応の難しさを示しているといえる。

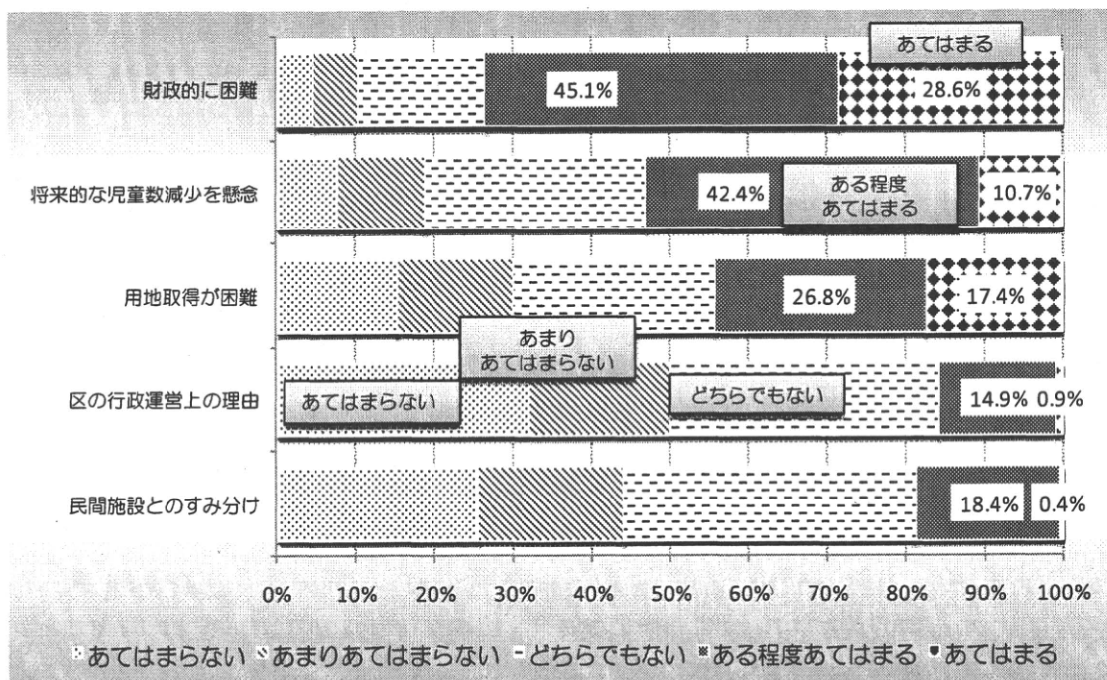


図 18 待機児童が解消しない理由

6. 地方自治体の情報収集

(1) 前期・後期行動計画での情報収集手段

行動計画を策定する上での情報収集手段について尋ねたものが図 19 である。次世代育成支援対策推進法ではニーズ調査の実施を指示しており、「住民ニーズ調査の結果」が 81.8% と最も高かった。その他、「近隣の自治体の事例」(42.6%)、「行動計画の先行策定市町村の事例」(35.4%)、「都道府県の実例」(28.1%) と他の自治体の事例を参考にするといった結果もみられた。

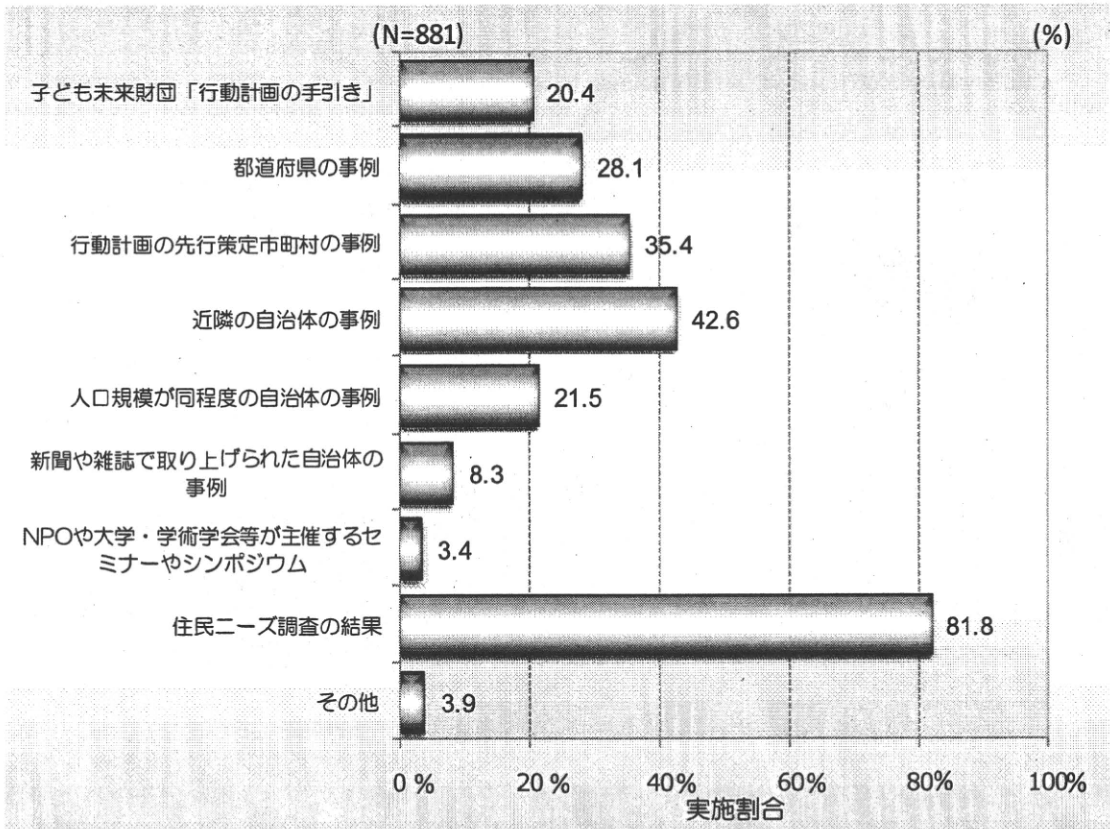


図 19 前期・後期行動計画で参考にした情報（複数回答）

(2) 大学や学会が主催する子育て関連のセミナー等への参加意向

大学や学会が主催する子育て関連のセミナー等への参加意向を尋ねたものが図 20 である。「内容によっては参加したい」が 64%、「勤務の都合上、参加は難しい」が 28%であった。具体的なテーマについて自由記述における回答では、地域における子育て支援の在り方や政策効果等を中心に様々な提案をいただいた。

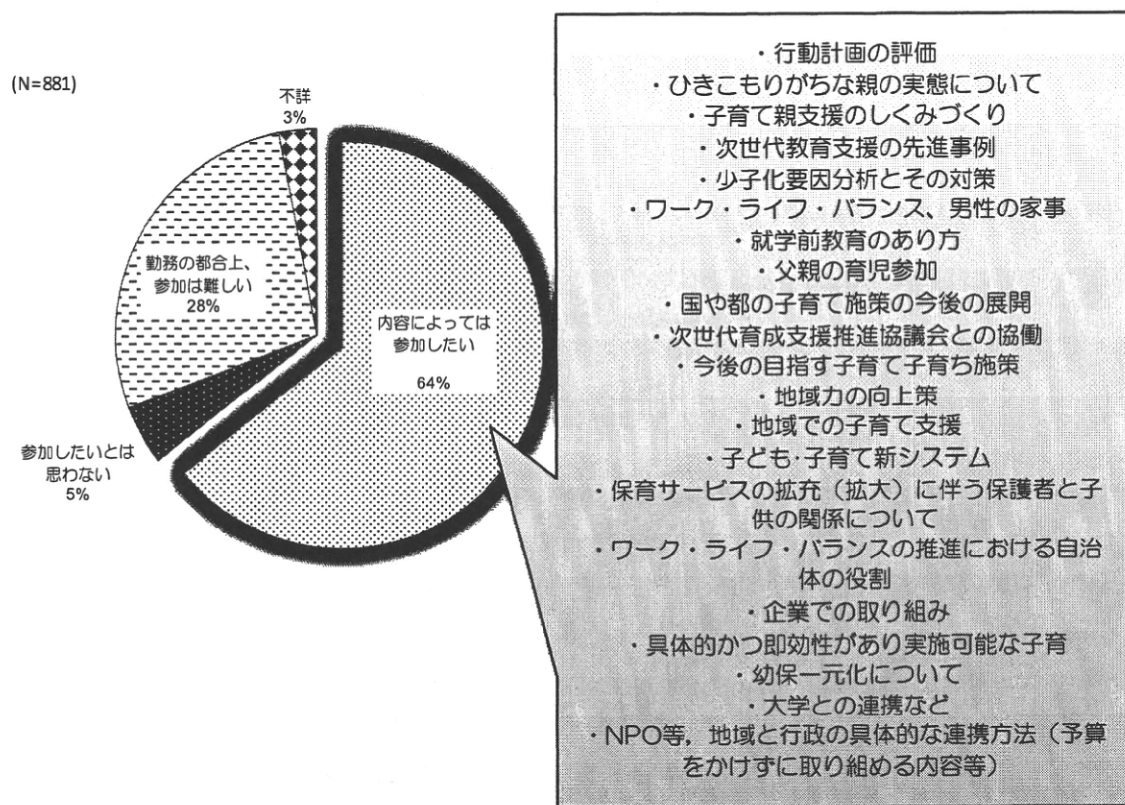


図 20 大学や学会が主催する子育て関連のセミナー等への参加意向

集 計 結 果

1. 単純集計結果

F1 都道府県・市区町村名と地域コード（総務省指定）をご記入ください。

	調査対象(割合)	平成22年4月1日時点	回収率	度数		調査対象(割合)	平成22年4月1日時点	回収率	度数
北海道	10.0%	10.2%	49.2%	88	滋賀県	0.8%	1.1%	36.8%	7
青森県	2.8%	2.3%	62.5%	25	京都府	0.5%	1.5%	15.4%	4
岩手県	1.7%	1.9%	44.1%	15	大阪府	3.2%	2.5%	65.1%	28
宮城県	1.5%	2.0%	37.1%	13	兵庫県	3.0%	2.3%	63.4%	26
秋田県	1.6%	1.4%	56.0%	14	奈良県	1.9%	2.2%	43.6%	17
山形県	1.5%	2.0%	37.1%	13	和歌山県	0.9%	1.7%	26.7%	8
福島県	2.6%	3.4%	39.0%	23	鳥取県	1.0%	1.1%	47.4%	9
茨城県	2.7%	2.5%	54.5%	24	島根県	1.5%	1.2%	61.9%	13
栃木県	1.8%	1.5%	59.3%	16	岡山県	1.7%	1.5%	55.6%	15
群馬県	1.8%	2.0%	45.7%	16	広島県	1.5%	1.3%	56.5%	13
埼玉県	4.1%	3.7%	56.3%	36	山口県	1.4%	1.1%	63.2%	12
千葉県	4.0%	3.1%	64.8%	35	徳島県	1.0%	1.4%	37.5%	9
東京都	4.2%	3.5%	59.7%	37	香川県	0.8%	1.0%	41.2%	7
神奈川県	2.3%	1.9%	60.6%	20	愛媛県	1.5%	1.1%	65.0%	13
新潟県	1.8%	1.7%	53.3%	16	高知県	1.9%	1.9%	50.0%	17
富山県	0.7%	0.9%	40.0%	6	福岡県	3.6%	3.4%	53.3%	32
石川県	0.7%	1.1%	31.6%	6	佐賀県	0.7%	1.1%	30.0%	6
福井県	1.0%	1.0%	52.9%	9	長崎県	1.5%	1.2%	61.9%	13
山梨県	1.2%	1.5%	40.7%	11	熊本県	2.0%	2.6%	40.0%	18
長野県	4.1%	4.4%	46.8%	36	大分県	0.9%	1.0%	44.4%	8
岐阜県	2.7%	2.4%	57.1%	24	宮崎県	1.2%	1.5%	42.3%	11
静岡県	2.7%	2.0%	68.6%	24	鹿児島県	2.0%	2.5%	41.9%	18
愛知県	4.1%	3.3%	63.2%	36	沖縄県	2.6%	2.3%	56.1%	23
三重県	1.2%	1.7%	37.9%	11	合計			50.3%	881

F2 2000 年以降、貴自治体は市町村合併を経験しましたか。合併した場合、直近の合併年とその内訳をご記入ください。

	度数	パーセント	有効パーセント
2000年以降合併した	318	36.1	36.1
2000年以降合併していない	563	63.9	63.9
合計	881	100.0	100.0

問1 貴自治体の 2005 年以降の人口数は、どのような過程にありますか（2005 年以降合併した自治体はそれ以後の動向）。あてはまる番号に 1 つだけ○をつけてください。

	度数	パーセント	有効パーセント
人口は増加傾向にある	164	18.6	18.6
人口はほぼ横ばいで推移している	164	18.6	18.6
人口は減少傾向にある	552	62.7	62.7
不詳	1	.1	
合計	881	100.0	

問 2 貴自治体では、2005 年以降、以下のような人口の動きはありますか（2005 年以降合併した自治体はそれ以後の動向）。各項目について、あてはまる番号に 1 つずつをつけてください。1～8 以外に特徴的な人口関係の動きがありましたら、「その他」にご記入ください。

(A) 未婚化・晩婚化の進展

	度数	パーセント	有効パーセント
ほとんど起きていない	28	3.2	3.5
あまり起きていない	94	10.7	11.7
どちらかといえば起きている	323	36.7	40.3
ある程度起きている	313	35.5	39.1
かなり起きている	43	4.9	5.4
不詳	80	9.1	
合計	881	100.0	

(B) 高齢化の進展

	度数	パーセント	有効パーセント
ほとんど起きていない	6	.7	.7
あまり起きていない	11	1.2	1.3
どちらかといえば起きている	101	11.5	11.8
ある程度起きている	409	46.4	47.7
かなり起きている	331	37.6	38.6
不詳	23	2.6	
合計	881	100.0	

(C) 独身若年層の転出

	度数	パーセント	有効パーセント
ほとんど起きていない	27	3.1	3.5
あまり起きていない	151	17.1	19.4
どちらかといえば起きている	231	26.2	29.7
ある程度起きている	253	28.7	32.6
かなり起きている	115	13.1	14.8
不詳	104	11.8	
合計	881	100.0	

(D) 独身若年層の転入

	度数	パーセント	有効パーセント
ほとんど起きていない	132	15.0	16.9
あまり起きていない	430	48.8	55.2
どちらかといえば起きている	131	14.9	16.8
ある程度起きている	79	9.0	10.1
かなり起きている	7	.8	.9
不詳	102	11.6	
合計	881	100.0	

(E) ファミリー層の転出

	度数	パーセント	有効パーセント
ほとんど起きていない	38	4.3	4.9
あまり起きていない	310	35.2	40.1
どちらかといえば起きている	279	31.7	36.1
ある程度起きている	133	15.1	17.2
かなり起きている	13	1.5	1.7
不詳	108	12.3	
合計	881	100.0	

(F) ファミリー層の転入

	度数	パーセント	有効パーセント
ほとんど起きていない	74	8.4	9.5
あまり起きていない	410	46.5	52.6
どちらかといえば起きている	186	21.1	23.8
ある程度起きている	97	11.0	12.4
かなり起きている	13	1.5	1.7
不詳	101	11.5	
合計	881	100.0	

(G) 高齢者の転出

	度数	パーセント	有効パーセント
ほとんど起きていない	201	22.8	25.7
あまり起きていない	481	54.6	61.5
どちらかといえば起きている	73	8.3	9.3
ある程度起きている	25	2.8	3.2
かなり起きている	2	.2	.3
不詳	99	11.2	
合計	881	100.0	

(H) 高齢者の転入

	度数	パーセント	有効パーセント
ほとんど起きていない	168	19.1	21.5
あまり起きていない	465	52.8	59.6
どちらかといえば起きている	117	13.3	15.0
ある程度起きている	27	3.1	3.5
かなり起きている	3	.3	.4
不詳	101	11.5	
合計	881	100.0	

(I) その他

	度数	パーセント	有効パーセント
ほとんど起きていない	1	.1	8.3
あまり起きていない	2	.2	16.7
どちらかといえば起きている	1	.1	8.3
ある程度起きている	3	.3	25.0
かなり起きている	5	.6	41.7
不詳	869	98.6	
合計	881	100.0	

問 3 貴自治体では、将来の人口数（住民数）について、どのようにお考えですか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	度数	パーセント	有効パーセント
現在よりも人口を増加させることが望ましい	563	63.9	65.1
現在の人口を維持していくことが望ましい	299	33.9	34.6
現在よりも人口を減少させることが望ましい	3	.3	.3
不詳	16	1.8	
合計	881	100.0	

問 4 貴自治体において、人口を増加または維持させることが望ましい理由は何ですか。
 あてはまる番号に最大3つまで○をつけてください。

(A) 財政の安定のため

	度数	パーセント	有効パーセント
非選択	333	37.8	38.4
選択	534	60.6	61.6
非該当	3	0.3	
不詳	11	1.2	
合計	881	100	

(B) 行政能力の向上のため

	度数	パーセント	有効パーセント
非選択	781	88.6	90.1
選択	86	9.8	9.9
非該当	3	0.3	
不詳	11	1.2	
合計	881	100	

(C) 住民サービスの向上のため (D) 住民自治・コミュニティ機能の拡充のため

	度数	パーセント	有効パーセント
非選択	724	82.2	83.5
選択	143	16.2	16.5
非該当	3	0.3	
不詳	11	1.2	
合計	881	100	

	度数	パーセント	有効パーセント
非選択	496	56.3	57.2
選択	371	42.1	42.8
非該当	3	0.3	
不詳	11	1.2	
合計	881	100	

(E) 地域経済の活性化のため

	度数	パーセント	有効パーセント
非選択	175	19.9	20.2
選択	692	78.5	79.8
非該当	3	0.3	
不詳	11	1.2	
合計	881	100	

(F) 少子化状況の克服のため

	度数	パーセント	有効パーセント
非選択	344	39	39.7
選択	522	59.3	60.3
非該当	3	0.3	
不詳	12	1.4	
合計	881	100	

(G) その他

	度数	パーセント	有効パーセント
非選択	858	97.4	99
選択	9	1	1
非該当	3	0.3	
不詳	11	1.2	
合計	881	100	

問5 貴自治体において、現在、人口増加・維持させるために取り組んでいる施策分野は次のうちどれですか。優先度の高い順に3つ、回答欄に番号をご記入ください。

人口増加・維持のために取り組んでいる施策分野

(A) 1 番目

	度数	パーセント	有効パーセント
経済分野	278	31.6	32.6
労働分野	7	0.8	0.8
地域分野	48	5.4	5.6
住宅分野	66	7.5	7.7
生活分野	88	10	10.3
子育て分野	253	28.7	29.6
教育分野	28	3.2	3.3
その他	19	2.2	2.2
人口・増加を目的に展開している施策は特にな	67	7.6	7.8
非該当	3	0.3	
不詳	24	2.7	
合計	881	100	

(B) 2 番目

	度数	パーセント	有効パーセント
経済分野	106	12	13.8
労働分野	17	1.9	2.2
地域分野	110	12.5	14.4
住宅分野	73	8.3	9.5
生活分野	117	13.3	15.3
子育て分野	201	22.8	26.2
教育分野	122	13.8	15.9
その他	16	1.8	2.1
人口・増加を目的に展開している施策は特にな	4	0.5	0.5
非該当	3	0.3	
不詳	112	12.7	
合計	881	100	

(C) 3 番目

	度数	パーセント	有効パーセント
経済分野	115	13.1	15.9
労働分野	16	1.8	2.2
地域分野	105	11.9	14.5
住宅分野	56	6.4	7.7
生活分野	112	12.7	15.5
子育て分野	167	19	23.1
教育分野	117	13.3	16.2
その他	28	3.2	3.9
人口・増加を目的に展開している施策は特にな	7	0.8	1
非該当	3	0.3	
不詳	155	17.6	
合計	881	100	

問 6 貴自治体では、2005 年以降、以下のような地域環境の変化はありますか（2005 年以降合併した自治体はそれ以後の動向）。各項目について、あてはまる番号に 1 つずつ○をつけてください。11、12 については回答者のお考えで構いません。1～12 以外に特徴的な変化がありましたら、「その他」にご記入ください。

(1) 主要産業の縮小・転出

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	106	12.0	12.4
あまり該当しない	263	29.9	30.8
どちらかといえば該当する	223	25.3	26.1
ある程度該当する	198	22.5	23.2
かなり該当する	64	7.3	7.5
不詳	27	3.1	
合計	881	100.0	

(2) 雇用機会の減少

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	44	5.0	5.2
あまり該当しない	153	17.4	18.0
どちらかといえば該当する	297	33.7	34.9
ある程度該当する	259	29.4	30.4
かなり該当する	98	11.1	11.5
不詳	30	3.4	
合計	881	100.0	

(3) 地価・住宅価格・家賃の上昇

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	313	35.5	36.9
あまり該当しない	455	51.6	53.7
どちらかといえば該当する	59	6.7	7.0
ある程度該当する	19	2.2	2.2
かなり該当する	2	2	2
不詳	33	3.7	
合計	881	100.0	

(4) 公園・遊び場の減少

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	350	39.7	40.7
あまり該当しない	423	48.0	49.1
どちらかといえば該当する	65	7.4	7.5
ある程度該当する	21	2.4	2.4
かなり該当する	2	2	2
不詳	20	2.3	
合計	881	100.0	

(5) 公共交通手段（電車・バス）の減少

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	227	25.8	26.4
あまり該当しない	293	33.3	34.1
どちらかといえば該当する	178	20.2	20.7
ある程度該当する	121	13.7	14.1
かなり該当する	41	4.7	4.8
不詳	21	2.4	
合計	881	100.0	

(6) 高校以上の教育機関の減少

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	513	58.2	59.9
あまり該当しない	181	20.5	21.1
どちらかといえば該当する	77	8.7	9.0
ある程度該当する	48	5.4	5.6
かなり該当する	38	4.3	4.4
不詳	24	2.7	
合計	881	100.0	

(7) 産科のある医療機関の減少

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	405	46.0	47.4
あまり該当しない	161	18.3	18.8
どちらかといえば該当する	111	12.6	13.0
ある程度該当する	98	11.1	11.5
かなり該当する	80	9.1	9.4
不詳	26	3.0	
合計	881	100.0	

(8) 小児科のある医療機関の減少

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	421	47.8	49.3
あまり該当しない	229	26.0	26.8
どちらかといえば該当する	91	10.3	10.7
ある程度該当する	69	7.8	8.1
かなり該当する	44	5.0	5.2
不詳	27	3.1	
合計	881	100.0	

(9) 保育所の待機児童の増加

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	485	52.8	53.9
あまり該当しない	186	21.1	21.6
どちらかといえば該当する	93	10.6	10.8
ある程度該当する	78	8.9	9.0
かなり該当する	40	4.5	4.6
不詳	19	2.2	
合計	881	100.0	

(10) 学童保育の待機児童の増加

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	476	54.0	55.5
あまり該当しない	218	24.7	25.4
どちらかといえば該当する	101	11.5	11.8
ある程度該当する	57	6.5	6.7
かなり該当する	5	.6	.6
不詳	24	2.7	
合計	881	100.0	

(11) 地域の付き合いの希薄化

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	90	10.2	10.5
あまり該当しない	199	22.6	23.2
どちらかといえば該当する	376	42.7	43.8
ある程度該当する	174	19.8	20.3
かなり該当する	20	2.3	2.3
不詳	22	2.5	
合計	881	100.0	

(12) 治安に対する不安の増大

	度数	パーセント	有効パーセント
該当しない	94	10.7	13.0
あまり該当しない	187	21.2	25.8
どちらかといえば該当する	346	39.3	47.7
ある程度該当する	90	10.2	12.4
かなり該当する	8	.9	1.1
不詳	156	17.7	
合計	881	100.0	

(13) その他

	度数	パーセント	有効パーセント
あまり該当しない	1	.1	7.7
どちらかといえば該当する	9	1.0	69.2
ある程度該当する	3	.3	23.1
不詳	868	98.5	
合計	881	100.0	

問 7 貴自治体の 2005 年以降の出生率（2000 年以降合併した自治体は、それ以後の動向）は、どのような過程にありますか。あてはまる番号に 1 つだけ○をつけてください。

2005 年以降の出生率

	度数	パーセント	有効パーセント
出生率は上昇傾向にある	100	11.4	11.8
出生率はほぼ横ばいで推移している	425	48.2	50.2
出生率は低下傾向にある	322	36.5	38
不詳	34	3.9	
合計	881	100	

問 8 貴自治体の 2005 年から 2009 年までの出生数および合計（特殊）出生率につきまして、以下にご記入ください。

(1) 2005 年の出生数

	度数	パーセント	有効パーセント
1～32人	88	10	10.4
33～66人	84	9.5	9.9
67～119人	83	9.4	9.8
120～191人	84	9.5	9.9
192～272人	85	9.6	10
273～442人	101	11.5	11.9
443～611人	68	7.7	8
612～1000人	86	9.8	10.2
1001～1933人	84	9.5	9.9
1934～31142人	84	9.5	9.9
不詳	34	3.9	
合計	881	100	

(2) 2006 年の出生数

	度数	パーセント	有効パーセント
0～33人	86	9.8	10.1
34～66人	87	9.9	10.2
67～118人	84	9.5	9.9
119～187人	84	9.5	9.9
188～280人	86	9.8	10.1
281～421人	85	9.6	10
422～643人	85	9.6	10
644～1027人	85	9.6	10
1028～1948人	86	9.8	10.1
1949～32571人	84	9.5	9.9
不詳	29	3.3	
合計	881	100	

(3) 2007 年の出生数

	度数	パーセント	有効パーセント
1～32人	86	9.8	10.1
33～67人	86	9.8	10.1
68～116人	84	9.5	9.9
117～186人	85	9.6	10
187～275人	86	9.8	10.1
276～428人	88	10	10.3
429～638人	82	9.3	9.6
639～1006人	85	9.6	10
1007～1995人	88	10	10.3
1996～32477人	82	9.3	9.6
不詳	29	3.3	
合計	881	100	

(4) 2008 年の出生数

	度数	パーセント	有効パーセント
1～30人	85	9.6	10.1
31～64人	84	9.5	10
65～117人	83	9.4	9.9
118～188人	85	9.6	10.1
189～281人	84	9.5	10
282～431人	83	9.4	9.9
432～639人	85	9.6	10.1
640～1037人	83	9.4	9.9
1038～1995人	84	9.5	10
1996～32250人	84	9.5	10
不詳	41	4.7	
合計	881	100	

(5) 2009 年の出生数

	度数	パーセント	有効パーセント
1～26人	69	7.8	10.1
27～57人	71	8.1	10.3
58～97人	67	7.6	9.8
98～147人	68	7.7	9.9
148～242人	69	7.8	10.1
243～370人	68	7.7	9.9
371～550人	69	7.8	10.1
551～935人	70	7.9	10.2
936～1567人	67	7.6	9.8
1568～32111人	68	7.7	9.9
不詳	195	22.1	
合計	881	100	

(1) 2005 年の出生率

	度数	パーセント	有効パーセント
0.74~1.07	64	7.3	11.1
1.08~1.15	58	6.6	10
1.16~1.21	54	6.1	9.3
1.22~1.27	64	7.3	11.1
1.28~1.32	53	6	9.2
1.33~1.36	57	6.5	9.8
1.37~1.43	66	7.5	11.4
1.44~1.51	51	5.8	8.8
1.52~1.62	56	6.4	9.7
1.63~2.16	56	6.4	9.7
不詳	302	34.3	
合計	881	100	

(2) 2006 年の出生率

	度数	パーセント	有効パーセント
0.74~1.08	60	6.8	10.6
1.09~1.17	58	6.6	10.3
1.18~1.23	51	5.8	9
1.24~1.29	58	6.6	10.3
1.30~1.34	60	6.8	10.6
1.35~1.39	55	6.2	9.7
1.40~1.47	57	6.5	10.1
1.48~1.54	61	6.9	10.8
1.55~1.66	49	5.6	8.7
1.67~2.40	56	6.4	9.9
不詳	316	35.9	
合計	881	100	

(3) 2007 年の出生率

	度数	パーセント	有効パーセント
0.74~1.10	68	7.7	12
1.11~1.19	52	5.9	9.2
1.20~1.24	51	5.8	9
1.25~1.31	66	7.5	11.6
1.32~1.35	52	5.9	9.2
1.36~1.41	59	6.7	10.4
1.42~1.47	56	6.4	9.9
1.48~1.54	55	6.2	9.7
1.55~1.68	54	6.1	9.5
1.69~2.42	55	6.2	9.7
不詳	313	35.5	
合計	881	100	

(4) 2008 年の出生率

	度数	パーセント	有効パーセント
0.75~1.07	51	5.8	10.5
1.08~1.19	48	5.4	9.9
1.20~1.25	55	6.2	11.3
1.26~1.31	51	5.8	10.5
1.32~1.36	41	4.7	8.4
1.37~1.42	53	6	10.9
1.43~1.48	42	4.8	8.6
1.49~1.57	50	5.7	10.3
1.58~1.68	47	5.3	9.7
1.69~2.38	48	5.4	9.9
不詳	395	44.8	
合計	881	100	

(5) 2009 年の出生率

	度数	パーセント	有効パーセント
0.80~1.03	19	2.2	9.9
1.04~1.13	21	2.4	11
1.14~1.21	17	1.9	8.9
1.22~1.27	20	2.3	10.5
1.28~1.31	19	2.2	9.9
1.32~1.38	19	2.2	9.9
1.39~1.45	24	2.7	12.6
1.46~1.53	15	1.7	7.9
1.54~1.65	19	2.2	9.9
1.66~2.29	18	2	9.4
不詳	690	78.3	
合計	881	100	

(6) 平成 15 年から 19 年の合計出生率(ベイズ法)

	度数	パーセント	有効パーセント
1.14~1.29	3	0.3	8.3
1.30~1.37	4	0.5	11.1
1.38~1.42	4	0.5	11.1
1.43~1.46	4	0.5	11.1
1.47~1.52	4	0.5	11.1
1.53~1.55	4	0.5	11.1
1.56~1.60	3	0.3	8.3
1.61~1.64	4	0.5	11.1
1.65~1.84	3	0.3	8.3
1.85~2.15	3	0.3	8.3
不詳	845	95.9	
合計	881	100	

問 9 2010 年度から後期行動計画が実施されますが、その結果、貴自治体の今後の合計特殊出生率はどのように推移していくとお考えですか。上昇または低下とお答えの場合、おおよその数値でけっこうですので、考えられる予測値も記入してください。

(1) 2010 年以降の合計出生率の推移

	度数	パーセント	有効パーセント
出生率は上昇していく	34	3.9	4.2
出生率は低下する	249	28.3	30.6
出生率はほぼ横ばいで推移する	530	60.2	65.2
不詳	68	7.7	
合計	881	100	

(2) 2014 年時点の合計出生率の予測値

	度数	パーセント	有効パーセント
0.75～0.97	11	1.2	10.5
0.98～1.06	10	1.1	9.5
1.07～1.17	12	1.4	11.4
1.18～1.20	11	1.2	10.5
1.21～1.25	9	1	8.6
1.26～1.30	13	1.5	12.4
1.31～1.37	8	0.9	7.6
1.38～1.40	11	1.2	10.5
1.41～1.59	10	1.1	9.5
1.60～1.93	10	1.1	9.5
非該当	531	60.3	
不詳	245	27.8	
合計	881	100	

問 10 貴自治体では、今後の出生率について目標値の設定をしていますか。また、自治体において住民数の将来人口推計を行っている場合、合計特殊出生率の将来推計値を得られますが、そうしたデータはお持ちですか。あてはまる場合、目標値や推計値をご記入ください。

(1) 出生率の目標値の設定の有無

	度数	パーセント	有効パーセント
目標値は設定していない	803	91.1	95.1
目標値を設定している	41	4.7	4.9
不詳	37	4.2	
合計	881	100.0	

(2) 出生率の目標値

(3) 出生率の目標値（目標設定年）

	度数	パーセント	有効パーセント		度数	パーセント	有効パーセント
1.00～1.08	2	0.2	10	2010年	3	0.3	9.4
1.09～1.30	2	0.2	10	2011年	1	0.1	3.1
1.31～1.41	2	0.2	10	2012年	2	0.2	6.3
1.42～1.45	3	0.3	15	2013年	1	0.1	3.1
1.46～1.49	1	0.1	5	2014年	10	1.1	31.3
1.50～1.58	2	0.2	10	2015年	3	0.3	9.4
1.59～1.77	2	0.2	10	2016年	4	0.5	12.5
1.78～1.84	2	0.2	10	2017年	2	0.2	6.3
1.85～2.05	2	0.2	10	2019年	1	0.1	3.1
2.06～2.07	2	0.2	10	2020年	4	0.5	12.5
				2022年	1	0.1	3.1
非該当	803	91.1		非該当	804	91.3	
不詳	58	6.6		不詳	45	5.1	
合計	881	100		合計	881	100	

(4) 推計値の有無

	度数	パーセント	有効パーセント
将来人口推計は行っていない	485	55.1	63.6
将来人口推計を行い、出生率推計値がある	89	10.1	11.7
将来人口推計のみを行い、出生率推計値はない	188	21.3	24.7
不詳	119	13.5	
合計	881	100.0	

(5) 出生（率）の推計値

(A) 合計出生率

	度数	パーセント	有効パーセント
0-0.88	5	0.6	9.6
0.89-0.99	7	0.8	13.5
1.00-1.05	4	0.5	7.7
1.06-1.15	5	0.6	9.6
1.16-1.21	6	0.7	11.5
1.22-1.24	5	0.6	9.6
1.25-1.28	5	0.6	9.6
1.29-1.34	5	0.6	9.6
1.35-1.49	5	0.6	9.6
1.50-1.88	5	0.6	9.6
非該当	75	8.5	
不詳	754	85.6	
合計	881	100	

(B) 普通出生率

	度数	パーセント	有効パーセント
4.1-4.15	1	0.1	7.7
4.16-5.20	2	0.2	15.4
5.21-6.12	1	0.1	7.7
6.13-7.00	2	0.2	15.4
7.11-8.30	2	0.2	15.4
8.31-10.35	1	0.1	7.7
10.36-24.17	2	0.2	15.4
24.18-41	1	0.1	7.7
41.01-43	1	0.1	7.7
非該当	116	13.2	
不詳	752	85.4	
合計	881	100	

(C) 出生数

	度数	パーセント	有効パーセント
102-251人	6	0.7	9.8
252-3183人	6	0.7	9.8
3184-12600人	6	0.7	9.8
12601-18012人	6	0.7	9.8
18013-29803人	7	0.8	11.5
29804-47440人	6	0.7	9.8
47441-66515人	6	0.7	9.8
66516-105670人	6	0.7	9.8
105671-126733人	6	0.7	9.8
126734-1116321人	6	0.7	9.8
非該当	69	7.8	
不詳	751	85.2	
合計	881	100	

(6) 出生率の推計値(推計設定年)

(A) 合計出生率

(B) 普通出生率

	度数	パーセント	有効パーセント		度数	パーセント	有効パーセント
2005年	1	0.1	1.9				
2008	1	0.1	1.9				
2013	2	0.2	3.7				
2014	7	0.8	13				
2015	3	0.3	5.6				
2016	4	0.5	7.4				
2017	3	0.3	5.6				
2018	1	0.1	1.9				
2020	6	0.7	11.1				
2025	3	0.3	5.6				
2028	2	0.2	3.7	2014年	7	0.8	50
2029	3	0.3	5.6	2017	3	0.3	21.4
2030	9	1	16.7	2018	1	0.1	7.1
2035	5	0.6	9.3	2025	1	0.1	7.1
2040	1	0.1	1.9	2030	1	0.1	7.1
2055	1	0.1	1.9	2060	1	0.1	7.1
非該当	77	8.7	100	非該当	116	13.2	
不詳	752	85.4		不詳	751	85.2	
合計	881	100		合計	881	100	

(C) 出生数

	度数	パーセント	有効パーセント
2010年	1	0.1	1.6
2013	1	0.1	1.6
2014	17	1.9	27.9
2015	6	0.7	9.8
2016	3	0.3	4.9
2017	10	1.1	16.4
2018	1	0.1	1.6
2019	3	0.3	4.9
2020	9	1	14.8
2026	1	0.1	1.6
2027	1	0.1	1.6
2028	1	0.1	1.6
2030	2	0.2	3.3
2035	4	0.5	6.6
9999	1	0.1	1.6
非該当	69	7.8	
不詳	751	85.2	
合計	881	100	

問 11 前期行動計画において、政策全体の評価のために、何らかの評価指標を設定していましたか。設定していた場合、その具体的内容もご記入ください。

評価指数の設定有無

	度数	パーセント	有効パーセント
設定していた	185	21.0	21.9
設定していない	660	74.9	78.1
不詳	36	4.1	
合計	881	100.0	

問 12 認可保育園の保育定員数拡大につきまして、

- 1) 事業実施の有無、および実施している場合その開始年(西暦)をご記入ください。
- 2) 最終年度(平成 21 年度)までに目指す数値目標の設定有無、および設定していた場合その目標値をご記入ください。
- 3) 平成 16 年度(2004 年)と 21 年度(2009 年)の実績値をご記入ください。

(1) 通常保育：事業実施の有無

	度数	パーセント	有効パーセント
実施している	577	65.5	66.2
実施していない	294	33.4	33.8
不詳	10	1.1	
合計	881	100.0	

(2) 通常保育：事業数値目標の設定有無

	度数	パーセント	有効パーセント
数値目標を定めた	415	47.1	74.6
数値目標は定めていない	141	16.0	25.4
非該当	294	33.4	
不詳	31	3.5	
合計	881	100.0	

(3) 通常保育：開始年次

	度数	パーセント	有効パーセント
1949 年以前	40	4.5	10.3
1950～59年	68	7.7	17.5
1960～69年	43	4.9	11.1
1970～79年	24	2.7	6.2
1980～89年	6	0.7	1.5
1995～99年	12	1.4	3.1
2000年	2	0.2	0.5
2001年	8	0.9	2.1
2002年	5	0.6	1.3
2003年	13	1.5	3.3
2004年	61	6.9	15.7
2005年	53	6	13.6
2006年	19	2.2	4.9
2007年	14	1.6	3.6
2008年	12	1.4	3.1
2009年	6	0.7	1.5
2010年	3	0.3	0.8
非該当	294	33.4	
不詳	198	22.5	
合計	881	100	